

【御参考キーワード】中林発

コロナ禍における企業コンプライアンス

～生活スタイルの変容・事業活動の変化・働き方の多様化を踏まえて～

第1 社員感染に係る情報発信と感染リスク低減対策～特別措置法・労働安全衛生法規

1 企業内指導啓発…感染関連事項報告義務

企業内社員向けガイダンスの策定明示

2 相談窓口・担当部署設置…正確な関連情報の継続的把握＝自治体・主管行政庁等とホットライン設定

社員・顧客・取引先の安全～風評・デマ情報に惑わされない

3 感染防止実践…3密等禁止の勤務スタイル明示と実践

マスク・手洗い・消毒・時差通勤・テレワーク・面接要領・検温・体調報告等義務化

4 感染発生対応…的確な把握と措置(伝達・広報)

発生経緯・濃厚接触者・開示範囲・差別待遇防止

5 社外向け情報発信…企業の社会的責任

顧客取引先(ステークホルダー)・マスコミ対応上の重要事態

- 人的重大被害(顧客に感染・死亡)
- 法的問題介在(感染防止不備等原因追及)
- 隠ぺい(公表遅れ)

6 労務管理不備リスク・風評リスク…SNS等ネット炎上

感染対策不十分・対応不満・処遇差別など

第2 働き方改革関連法～2019年4月から順次施行、2024年4月から建築・医療・運送業等に義務化

1 法*改正に対応した労務管理…現場に求められる実務の在り方

*労働基準法 *労働安全衛生法 *雇用対策法 *労働契約法 *労働時間等の設定の改善に関する特措法 他

2 働き方の多様化…勤務態様変化ストレス対策・情報セキュリティ対策・運用ツール効果的活用

第3 暴力団等反社会的勢力の動向～コロナ禍をビジネスチャンスとして蠢く

1 コロナ禍に伴う助成金・融資等に絡む組織的詐欺ヘシフト…パクリ屋・整理屋(債権回収)・闇金巧妙化

2 半グレ・詐欺窃盗団化加速…暴力団稲川会が組員向け「詐欺事件関与厳禁通達」発出(5月)の異常な情勢